

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	97,572,493	1,730,400	-	99,302,893	26,656,552	7,487,818	-	-	72,646,341
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	5,528,516	1,635,696	-	-	14,268,609
	機械及び装置	200,542,746	-	19,659,417	180,883,329	137,171,771	15,635,605	-	-	43,711,558
	車両運搬具	3,760,699	-	-	3,760,699	3,384,630	-	-	-	376,069
	工具器具備品	2,333,354,174	159,223,256	132,594,393	2,359,983,037	1,836,024,441	170,410,363	-	-	523,958,596
	計	2,655,027,237	160,953,656	152,253,810	2,663,727,083	2,008,765,910	195,169,482	-	-	654,961,173
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,794,362,634	110,935,378	17,716,051	5,887,581,961	1,959,378,297	227,723,895	-	-	3,928,203,664
	構築物	302,857,998	-	1,150	302,856,848	208,917,305	11,303,327	-	-	93,939,543
	機械及び装置	312,538,098	-	-	312,538,098	176,478,180	49,628,940	-	-	136,059,918
	工具器具備品	748,830,815	47,250,000	4,391,371	791,689,444	670,881,445	18,904,882	-	-	120,807,999
	計	7,158,589,545	158,185,378	22,108,572	7,294,666,351	3,015,655,227	307,561,044	-	-	4,279,011,124
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
有形固定資産合計	建物	5,891,935,127	112,665,778	17,716,051	5,986,884,854	1,986,034,849	235,211,713	-	-	4,000,850,005
	構築物	322,655,123	-	1,150	322,653,973	214,445,821	12,939,023	-	-	108,208,152
	機械及び装置	513,080,844	-	19,659,417	493,421,427	313,649,951	65,264,545	-	-	179,771,476
	車両運搬具	3,760,699	-	-	3,760,699	3,384,630	-	-	-	376,069
	工具器具備品	3,082,184,989	206,473,256	136,985,764	3,151,672,481	2,506,905,886	189,315,245	-	-	644,766,595
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	15,978,825,782	319,139,034	174,362,382	16,123,602,434	5,024,421,137	502,730,526	-	-	11,099,181,297
無形固定資産	ソフトウェア	110,926,021	9,994,950	-	120,920,971	93,897,018	21,998,517	-	-	27,023,953
	電話加入権	986,400	-	-	986,400	-	-	444,600	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	112,332,421	9,994,950	-	122,327,371	93,897,018	21,998,517	444,600	-	27,985,753

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	472,230	674,080	-	835,890	-	310,420	
未成受託研究支出金	126,697,589	42,042	-	126,697,589	-	42,042	
計	127,169,819	716,122	-	127,533,479	-	352,462	

## (3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律	13,216,074	178,285	-	13,394,359	第91特定 有
計	13,216,074	178,285	-	13,394,359	

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
	計	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,606,342,321	158,185,378	-	1,764,527,699	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,609,153,621	158,185,378	-	1,767,338,999	
	損益外減価償却累計額	△ 2,727,991,898	△ 307,561,044	△ 19,897,715	△ 3,015,655,227	増加理由: 特定資産の減価償却、 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 82,017,055	△ 22,108,572	-	△ 104,125,627	
	損益外利息費用相当額	△ 856,454	△ 178,285	-	△ 1,034,739	
差引計	△ 1,202,156,386	△ 171,662,523	△ 19,897,715	△ 1,353,921,194		

## (5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	47,663,530	795,911,305	843,574,835	-	増加:利益処分 減少:国庫への返納
合 計	47,663,530	795,911,305	843,574,835	-	

## (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	-	2,048,254,000	1,657,359,864	130,146,565	-	1,787,506,429	260,747,571
合 計	-	2,048,254,000	1,657,359,864	130,146,565	-	1,787,506,429	260,747,571

## ② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## i 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,657,359,864
	資産見返運営 費交付金	130,146,565
	資本剰余金	-
	計	1,787,506,429
会計基準第81条第3項による振替 額	-	
合 計	1,787,506,429	

① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
② 当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,657,359,864  
(役員人件費: 1,034,298,896 / その他の経費: 623,060,968)  
イ) 固定資産の取得額: 130,146,565  
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠  
(費用 + 資産取得) × 100% = 1,787,506,429

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	260,747,571	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	260,747,571	

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	178,693,615	-	158,185,378	20,508,237	
計	178,693,615	-	158,185,378	20,508,237	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	60,759 (2,688)	4 (1)	0 (-)	0 (-)
職員	836,447 (12,365)	101 (7)	27,832 (-)	2 (-)
合計	897,206 (15,053)	105 (8)	27,832 (-)	2 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。  
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、( )は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

(9) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条)を達成するために以下の業務(当研究所法第十一条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第二十九条第一項に掲げる業務(以下「社会復帰促進等事業」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第103に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的 (独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条)

独立行政法人労働安全衛生総合研究所(以下「研究所」という。)は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲 (独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条)

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
  - 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○社会復帰促進等事業 (労働者災害補償保険法第二十九条第一項)

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者(次号において「被災労働者」という。)の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

## (10) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

## 1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	107,397,158	433,255,911	-	540,653,069
未収金	22,191,210	13,224,592	△ 13,224,592	22,191,210
たな卸資産	130,252	222,210	-	352,462
その他流動資産	362,425	2,415,836	-	2,778,261
流動資産合計	130,081,045	449,118,549	△ 13,224,592	565,975,002
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	5,978,379,888	-	5,986,884,854
減価償却累計額	△ 2,328,096	△ 1,983,706,753	-	△ 1,986,034,849
構築物	3,490,759	319,163,214	-	322,653,973
減価償却累計額	△ 2,370,427	△ 212,075,394	-	△ 214,445,821
機械及び装置	96,146,630	397,274,797	-	493,421,427
減価償却累計額	△ 86,531,971	△ 227,117,980	-	△ 313,649,951
車両運搬具	1,218,000	2,542,699	-	3,760,699
減価償却累計額	△ 1,096,200	△ 2,288,430	-	△ 3,384,630
工具器具備品	310,347,467	2,841,325,014	-	3,151,672,481
減価償却累計額	△ 261,978,885	△ 2,244,927,001	-	△ 2,506,905,886
土地	-	6,165,209,000	-	6,165,209,000
有形固定資産合計	65,402,243	11,033,779,054	-	11,099,181,297
2無形固定資産				
ソフトウェア	6,294,122	20,729,831	-	27,023,953
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	6,785,522	21,200,231	-	27,985,753
固定資産合計	72,187,765	11,054,979,285	-	11,127,167,050
資産合計	202,268,810	11,504,097,834	△ 13,224,592	11,693,142,052
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	33,753,936	226,993,635	-	260,747,571
未払金	28,715,532	206,246,193	△ 13,224,592	221,737,133
未払消費税等	12,214,900	-	-	12,214,900
前受金	4,444,341	-	-	4,444,341
短期リース債務	-	25,363,501	-	25,363,501
預り金	19,641,743	14,570,132	-	34,211,875
流動負債合計	98,770,452	473,173,461	△ 13,224,592	558,719,321
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	21,149,726	543,010,449	-	564,160,175
資産見返寄附金	14,591,857	-	-	14,591,857
資産見返物品受贈額	27,019,918	15,508,618	-	42,528,536
長期リース債務	-	29,649,578	-	29,649,578
資産除去債務	-	13,394,359	-	13,394,359
固定負債合計	62,761,501	601,563,004	-	664,324,505
負債合計	161,531,953	1,074,736,465	△ 13,224,592	1,223,043,826
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
資本金合計	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,764,947,699	-	1,767,338,999
損益外減価償却累計額	△ 3,884,245	△ 3,011,770,982	-	△ 3,015,655,227
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産除売却差額	-	△ 104,125,627	-	△ 104,125,627
損益外利息費用累計額	-	△ 1,034,739	-	△ 1,034,739
資本剰余金合計	△ 1,937,545	△ 1,351,983,649	-	△ 1,353,921,194
III 利益剰余金又は繰越欠損失				
当期末処分利益又は当期末処理損失	38,730,077	△ 419,416	-	38,310,661
利益剰余金又は繰越欠損金合計	38,730,077	△ 419,416	-	38,310,661
純資産合計	40,736,857	10,429,361,369	-	10,470,098,226
負債・純資産合計	202,268,810	11,504,097,834	△ 13,224,592	11,693,142,052

## 2 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	477,709,298	1,140,519,985	-	1,618,229,283
給与手当	327,917,822	428,565,785	-	756,483,607
法定福利費	45,954,203	49,272,598	-	95,226,801
退職金	-	27,832,200	-	27,832,200
旅費交通費	5,797,563	21,619,807	-	27,417,370
外部委託費	11,981,387	51,762,891	-	63,744,278
消耗品費	26,206,007	75,064,553	-	101,270,560
備品費	17,171,465	33,489,599	-	50,661,064
賃借料	2,068,863	4,875,838	-	6,944,701
減価償却費	11,244,171	199,598,592	-	210,842,763
保守・修繕費	4,160,750	118,916,053	-	123,076,803
水道光熱費	8,365,003	63,262,415	-	71,627,418
支払手数料	17,980	3,386,641	-	3,404,621
図書印刷費	3,129,972	36,907,343	-	40,037,315
その他経費	13,694,112	25,965,670	-	39,659,782
一般管理費	96,512,230	249,641,397	△ 47,003	346,106,624
役員報酬	27,282,605	36,165,313	-	63,447,918
給与手当	39,701,300	52,627,305	-	92,328,605
法定福利費	8,074,737	10,703,722	-	18,778,459
旅費交通費	23,040	-	-	23,040
外部委託費	1,185,755	61,187,273	-	62,373,028
消耗品費	6,585,417	6,884,721	-	13,470,138
備品費	1,201,900	4,394,694	-	5,596,594
賃借料	11,561	1,291,955	△ 47,003	1,256,513
減価償却費	1,367,441	4,957,795	-	6,325,236
保守・修繕費	5,653,525	48,058,924	-	53,712,449
水道光熱費	334,969	7,765,283	-	8,100,252
支払手数料	1,796,727	9,375,148	-	11,171,875
図書印刷費	2,284,064	1,574,388	-	3,858,452
その他経費	1,009,189	4,654,876	-	5,664,065
財務費用	-	2,215,451	-	2,215,451
支払利息	-	2,215,451	-	2,215,451
経常費用合計	574,221,528	1,392,376,833	△ 47,003	1,966,551,358
経常収益				
運営費交付金収益	459,473,716	1,371,402,177	-	1,830,875,893
運営費交付金収益	453,179,564	1,204,180,300	-	1,657,359,864
資産見返運営費交付金戻入	6,294,152	167,221,877	-	173,516,029
受託収入	131,074,971	-	-	131,074,971
政府受託研究収入	11,097,064	-	-	11,097,064
民間受託研究収入	119,977,907	-	-	119,977,907
資産見返寄附金戻入	3,148,009	-	-	3,148,009
施設費収益	-	20,508,237	-	20,508,237
財産賃貸収入	1,749,931	-	-	1,749,931
その他事業収入	8,608,817	-	-	8,608,817
雑益	8,896,161	47,003	△ 47,003	8,896,161
経常収益合計	612,951,605	1,391,957,417	△ 47,003	2,004,862,019
経常利益	38,730,077	△ 419,416		38,310,661
臨時損失	2,896,416	8,721,789	-	11,618,205
固定資産除却損	2,896,416	8,721,789	-	11,618,205
臨時利益	2,896,416	8,721,789	-	11,618,205
資産見返運営費交付金戻入	349,650	7,854,328	-	8,203,978
資産見返物品受贈額戻入	2,045,016	867,461	-	3,272,477
資産見返寄附金戻入	141,750	-	-	141,750
当期純利益又は当期純損失	38,730,077	△ 419,416	-	38,310,661
当期総利益又は当期総損失	38,730,077	△ 419,416	-	38,310,661

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 75,024,700	△ 609,851,152	8,097,786	△ 676,778,066
人件費支出	△ 456,368,726	△ 609,505,185	11,287,004	△ 1,054,586,907
科学研究費補助金預り金支出	△ 88,258,352	-	-	△ 88,258,352
受託研究費の精算による返還金の支出	△ 566,837	-	-	△ 566,837
受託研究による立替支出	△ 157,513,700	-	-	△ 157,513,700
運営費交付金収入	487,931,000	1,560,323,000	-	2,048,254,000
受託研究収入	70,868,694	-	-	70,868,694
科学研究費補助金預り金収入	103,583,652	-	-	103,583,652
その他の事業収入	12,631,122	19,384,790	△ 19,384,790	12,631,122
小 計	△ 102,717,847	360,351,453	-	257,633,606
利息の支払額	-	△ 2,215,451	-	△ 2,215,451
国庫納付の支払額	△ 292,158,195	△ 551,416,640	-	△ 843,574,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,876,042	△ 193,280,638	-	△ 588,156,680
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,362,500	△ 317,011,522	-	△ 319,374,022
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 1,327,200	△ 11,395,230	-	△ 12,722,430
施設費による収入	-	267,473,100	-	267,473,100
施設費の精算による返還金の支出	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,689,700	△ 60,933,652	-	△ 64,623,352
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
リース債務の返済による支出	-	△ 36,868,091	-	△ 36,868,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 36,868,091	-	△ 36,868,091
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	△ 398,565,742	△ 291,082,381	-	△ 689,648,123
<b>V 資金期首残高</b>	505,962,900	724,338,292	-	1,230,301,192
<b>VI 資金期末残高</b>	107,397,158	433,255,911	-	540,653,069

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
<b>I 業務費用</b>				
(1) 損益計算書上の費用	577,117,944	1,401,098,622	△ 47,003	1,978,169,563
研究業務費	477,709,298	1,140,519,985	-	1,618,229,283
一般管理費	96,512,230	249,641,397	△ 47,003	346,106,624
財務費用	-	2,215,451	-	2,215,451
臨時損失	2,896,416	8,721,789	-	11,618,205
(2) (控除) 自己収入等	△ 145,004,805	△ 47,003	47,003	△ 145,004,805
受託収入	△ 131,074,971	-	0	△ 131,074,971
資産見返寄附金戻入	△ 3,289,759	-	0	△ 3,289,759
財産貸貸収入	△ 1,749,931	-	0	△ 1,749,931
その他事業収入	△ 8,608,817	-	0	△ 8,608,817
雑益	△ 281,327	△ 47,003	47,003	△ 281,327
業務費用合計	432,113,139	1,401,051,619	-	1,833,164,758
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	168,408	329,679,493	-	329,847,901
損益外減価償却相当額	168,408	307,392,636	-	307,561,044
損益外固定資産除売却差額	-	22,108,572	-	22,108,572
損益外利息費用相当額	-	178,285	-	178,285
<b>III 引当外費と見積額</b>	△ 8,518,342	△ 7,122,678	-	△ 15,641,020
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	29,194,802	35,585,970	-	64,780,772
<b>V 機会費用</b>	26,242	103,479,953	-	103,506,195
政府出資の機会費用	26,242	103,479,953	-	103,506,195
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>	452,984,249	1,862,674,357	-	2,315,658,606



## (11) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益又は当期末処理損失	38,730,077	△ 419,416	38,310,661
当期総利益又は当期総損失	38,730,077	△ 419,416	38,310,661
II 利益処分額 積立金	38,730,077	-	38,730,077
III 次期繰越欠損金	-	△ 419,416	△ 419,416

## (12) 勘定相互間の相殺消去の明細

## ①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	13,224,592	一般勘定	未払金	13,224,592

## ②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	47,003	社会復帰促進等事業勘定	雑益	47,003

## ③相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フロー

(単位:円)

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	業務経費及び 一般管理経費支出	8,097,786	社会復帰促進等事業勘定	その他の事業収入	19,384,790
一般勘定	人件費支出	11,287,004			